

一緒に前へ、彦岐新時代へ。

第4次彦岐市総合計画

2025→2029



「**幸せ実感**」
ともに創る新たな未来

彦岐市

彦岐市のめざす姿（合い言葉と将来像）

一緒に前へ、彦岐新時代へ。

2004年、平成の大合併により彦岐市が誕生してから20年が経過しました。その間、様々なまちづくりに取り組んできましたが、人口減少や少子高齢化に歯止めがかからず、将来に対する不安や課題が山積しています。

こうした中、今めざすことは、みんなが“幸せを実感”できる彦岐を創っていくことではないでしょうか。

“幸せ”の感じ方は人それぞれですが、市民アンケートからは“ワクワク稼げる”、“イキイキ長生き”、“ノビノビ学べる”という幸せの姿が浮かんできます。しかし人が減ってしまうと、様々なデメリット（幸せへのハードル）が生まれてきます。

幸せを実現するためには、個人・地域・行政すべての力が必要です。

そこから生まれた新しい目標「2050年人口2万人」。“幸せ実感”ともに創る新たな未来。2050年を展望した新しいまちづくりがはじまります。



総合計画とは

彦岐市の将来像を描き、実現していくための施策などを定めた市の最上位計画です。

〔計画の構成と期間〕

計画期間：2025～2029年度（5年間）
現状・課題・取り組むべきこと、基本目標からなる。

計画期間：2025～2029年度（5年間）
基本戦略を実現するための計画をまとめたもの。

分野別まちづくり計画に示した施策を実行していくための事業

総合計画

基本戦略

分野別まちづくり計画

(6分野の個別施策+横断プロジェクト)

分野別まちづくり計画（詳細版）

振興実施計画（1年）

個別計画

※総合計画において定めた各種施策の実現化のための具体的な計画

具体化・補完

反映

“満足度”をさらに高めたい主な分野

(市民アンケート調査結果より)

- 次世代産業の育成・企業誘致
- 観光の振興
- 農林水産業の振興
- UIターンの強化



- 高齢者福祉の充実
- 健康・医療の体制づくり



- 学校教育の充実
- 結婚・子育て環境の充実



ワクワク稼げる
(やりたい仕事ができる)

(2040～2050) 実り(成果)を受け取る
人口が回復軌道に乗る

2040 年

このまま変われずに人口が減っていく未来



実現に向けた取り組み方法

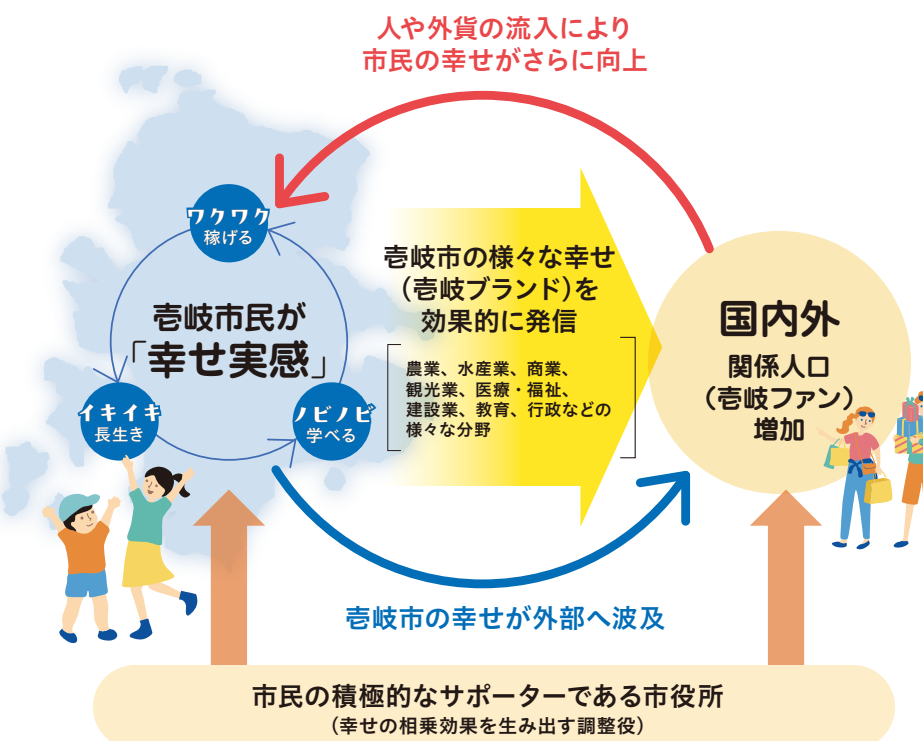
彦岐市のまちづくりの中心は“幸せの好循環”

最も重要な視点として、市民の暮らしに直結する「仕事」や「子育て」、「教育」、「健康・福祉」など身近なまちづくりや、彦岐市の財産である歴史文化や自然環境などの保全・活用に取り組み、みんなが“幸せ”を実感するまちづくりを進めます。

この“幸せ”こそが、彦岐ブランドの中心となる普遍的な価値となります。そして、この彦岐市の価値を島外に向け、戦略的に情報発信することにより、多くの彦岐ファン（関係人口[※]）が増え、観光やUIターンを通じた人の流れや外貨の獲得に繋がり、彦岐市民のさらなる幸せを生み出していきます。

※関係人口とは、彦岐市に住んでいないものの、様々な形で彦岐に関わってくれる人を示します。例えば彦岐が好きで、観光で何度も訪れる人や地域のイベントに参加してくれる人、彦岐の産品を購入したり、ふるさと納税の寄付者など、様々な関係者を示しています。

幸せの好循環イメージ



多様な担い手を育成し、“一人ひとりが主役のまちづくり”に注力

総合計画の推進にあたっては、多様な市民主体のまちづくりを行政が応援しながら、島外の彦岐ファン、企業、大学などとの連携を図り、実現を目指します。

彦岐のまちづくりの担い手

- ★市民が担い手になる
- ★島外からの担い手を迎える
- ★島外にも担い手を増やす



総合計画全体版はこちら



彦岐市

編集・発行／彦岐市 一緒に推進課
〒811-5192 長崎県彦岐市郷ノ浦町本村触 562 番地
TEL 0920-48-1111
https://www.city.iki.nagasaki.jp/soshiki/eng/kyousou/sogo_keikaku/14323.html

未来づくりの全体像

【主な現状・課題】

【取り組むべきこと】

【みんなでめざす姿=基本目標】

【横断プロジェクト】

仕事

- 労働生産性が全国・県平均を下回り、地域としての稼ぐ力が低い。
- 第一次産業をはじめとする後継者不足が深刻。
- 市民アンケートでは、企業誘致など雇用対策を求める声が多い。
- 高校生の約4割は将来つきたい仕事がない・不明、転出の主な要因に。

→ ●若者の希望にあった仕事づくり

→ ●すべての産業の所得の向上と良質な雇用機会の創出

基本目標 1

希望の仕事があり稼ぐ力がある島

医療介護福祉

- 高齢化が進行。2050年には高齢化率が50%を上回る予想がされている。
- 市民アンケートでは、住みやすさの満足度は77%と高い。分野別では「高齢者福祉」と「健康・医療体制」は満足度が高く、重要度も高い、本市の強みの分野との意見が多い。

→ ●現状の暮らしやすさを維持しながら、医療・介護・福祉のさらなる充実

→ ●地域コミュニティを活かした安心の生活環境づくり

基本目標 2

すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島

子育て学び

- 市民アンケートで、「結婚・子育て支援」に対する重要度が最も高い。
- 同アンケートにおいて「学校教育」は満足度が低く、重要度が高い分野となっている。
- 社会環境の変化から学び直し（リカレント教育）に対するニーズが高まっている。
- 女性活躍、男女共同参画社会の実現が必要。

→ ●若者の出会いの場や安心して子どもを産み育てられる環境づくり

→ ●質の高い学びの環境づくり

基本目標 3

未来を育む子育てと学びの島

観光再エネUIターン

- 2023年の観光客数は約35万人とコロナ禍からの回復基調にあるが、吉崎の知名度は全国的にみると決して高くなく、地域の魅力が十分に伝わっているとは言い難い。
- UIターン施策を実施しているが、転入者は2018年から4年連続減少している。二地域居住などの新たな取り組みも必要。

→ ●地域資源を活かした観光振興

→ ●吉崎ファンの育成によるUIターンの促進

基本目標 4

地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島

社会基盤

- 道路や上下水道などの社会基盤の老朽化が進行。維持管理に多額の費用を要する。
- 人口減少や少子高齢化の影響により、路線バスなどの公共交通機関の利用者は減少傾向。維持確保に多額の費用を必要とする。
- 近年、災害の激甚化・頻発化により、甚大な被害が発生している。

→ ●上下水道や道路などの社会インフラの長寿命化や公共交通の充実

→ ●災害に強いまちづくり

基本目標 5

持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島

行財政

- 財政力指数は0.2程度で推移。経常収支比率も90%前後と厳しい財政状況が続いている。
- 庁内のデジタル化が十分に進んでいない。業務効率化が課題となっている。

→ ●効率的で無駄のない質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定的な財政運営

基本目標 6

効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

人口対策プロジェクト（通称 プラス7000）

政策の達成目標	基準値（2023年）	目標値（2029年）
農業販売高	51.6億円	94.5億円
漁獲高	23億円	25億円
ふるさと納税返礼品出荷額	2.6億円	9億円
起業・創業者数（累計）	15者	30者

政策の達成目標	基準値（2023年）	目標値（2029年）
健康寿命の延伸	男性 77.8 歳 女性 83.6 歳	男性 80.0 歳 女性 86.5 歳
要介護（要支援）認定率	22.8%	22.8%
小規模型障害者就業・生活支援センター運営数	0事業所	1事業所
まちづくり協議会設置件数	15団体	18団体

政策の達成目標	基準値（2023年）	目標値（2029年）
出生数	112人	150人
学校に行くのが楽しいと感じる生徒の割合	80.8%	90%
公民館講座の受講者実数	937人	1,200人
認定こども園整備数	1施設	2施設

政策の達成目標	基準値（2023年）	目標値（2029年）
観光消費額	66億円	68億円
移住者数	93人	153人
テレワーク施設利用者数	7,823人	8,500人

政策の達成目標	基準値（2023年）	目標値（2029年）
公共交通に対する満足度指数※	-0.5	0
道路改良率	53.08%	53.32%
自主防災組織整備率	94.8%	100%

政策の達成目標	基準値（2023年）	目標値（2029年）
行政運営に対する満足度指数※	-0.43	0
ふるさと納税寄附額	9億円	30億円
財政力指数	0.22	0.23

「幸せ実感」ともに創る新たな未来

横断プロジェクト

人口対策プロジェクト

（通称 プラス7000）

本市のめざす「幸せを実感できる島」を実現するためには、一定の人口規模が必要であり、本市ではその目標を2050年2万人と設定しました。

そのためには、2050年時点で国立社会保障 人口問題研究所が予測している13,199人から約7,000人の人口を増やさなければなりません。これはとても難しい挑戦ですが、これから先も吉崎に人が住み続けるためには、避けては通れない道です。人口2万人を達成するためには、転出を減らしながら、転入を増やす“社会増の向上”と、出生数を増やししながら、死亡数を減らす“自然減の抑制”の両方が必要となります。

今後、本市では、この社会増向上対策と自然減抑制対策を最重要課題として、戦略的な施策を実施していきます。

社会増向上の視点

- ・転出の抑制・若者Uターンの促進
- ・移住の拡大

人口対策プロジェクト

+

プラス7000

自然減抑制の視点

- ・出生数の増加
- ・健康寿命の延伸

人口2万人達成のための社会動態・自然動態の目安(2025～2050年平均)

【社会動態】+153人/年(現状のまま▲88人/年→目標+65人/年)

【自然動態】+45人/年(現状のまま▲273人/年→目標▲228人/年)

社会増向上対策

転出抑制・若者Uターン促進

高校生・若者を主な対象とした就業環境の充実に取り組み、転出抑制と若い世代のUターンを促進します。

移住拡大対策

大都市圏を中心に関係人口を増やし、移住の拡大を図ります。

- 地場産業の活性化による雇用拡充・所得向上
- 企業誘致の促進
- 新産業創造・起業支援
- 地元企業への就業支援
- 移住者・定住者向け住宅確保や就業・起業支援
- 移住者・定住者に対する子育て支援
- 移住者向けプロモーション強化
- ふるさと納税を活用した関係人口の拡大

自然減抑制対策

出生数増加対策

充実した子育て支援により、安心して産み育てられる環境をつくりまします。

健康寿命延伸対策

地域ぐるみで未病対策や介護予防対策に取り組みます。

- 出産から教育までの切れ目のない子育て支援
- 子育て期間中でも働きやすい環境づくり
- 女性活躍の場づくり・男女共同参画社会の実現
- 教育の質の向上
- 中高年層の食生活の改善
- 地域医療の充実
- 介護予防の充実
- 認知症対策の充実

※市民アンケートによる満足度指数：（大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2)）／回答数
0を基準に、数値がプラスであれば満足度が高く（最大+2.0）、マイナスであれば満足度が低い（最小-2.0）。